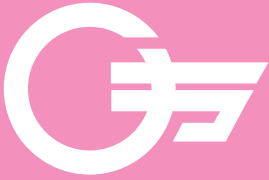


# 那珂市議会だより

Naka City Assembly News



No.31

平成24年 1月30日発行



## 平成23年那珂市議会第4回定例会

議決した主な議案等	2 ページ
委員会レポート	4 ページ
市政を問う 9 議員が一般質問	5 ページ
第 1 回定例会開会予定	11 ページ



発行／那珂市議会  
編集／議会広報編集委員会  
〒311-0192 茨城県那珂市福田1819-5  
TEL 029 (298) 1111 (代表)  
FAX 029 (298) 6287  
MAIL [gikai@city.naka.lg.jp](mailto:gikai@city.naka.lg.jp)  
URL <http://www.city.naka.lg.jp/>

# 那珂市暴力団排除条例を制定

## 補正予算など承認・可決



常陸鴻巣駅ふれあい駅舎

**暴力団排除条例を制定**  
 暴力団が市民等の生活及び事業活動に不当な影響を与えている現状から、本市からの暴力団排除に関して基本理念を定めることで、市と市民等の責務を明らかにし、市の基本施策、青少年の健全な育成を図り安全で平穏な生活の確保と社会経済の健全な発展を図ることを目的に制定するものです。

なお、この条例は平成24年4月1日より施行します。  
**指定管理者を指定**  
 「常陸鴻巣ふれあい駅舎」の指定管理者の指定について、常陸鴻巣駅ふれあい駅舎ワーキング委員会を継続して指定しました。  
 指定の期間は、平成24年4月1日から平成27年3月31日までです。

また、「那珂市総合保健福祉センター」の指定管理者の指定について、那珂市社会福祉協議会を継続して指定しました。  
 指定の期間は、平成24年4月1日から平成29年3月31日までです。

### 平成23年第4回定例会

(12月1日～12月13日)

- 12月1日 本会議  
(閉会中の委員会報告など)
- 12月2日 本会議  
(議案の審議・議決など)
- 12月5日 総務生活常任委員会
- 12月7日 本会議  
(一般質問 5名)
- 12月8日 本会議  
(一般質問 4名)
- 12月13日 本会議  
(その他議案)

### 議案件数と結果

市長提出議案 (14件)	
条例関係	2件 (すべて可決)
予算関係	7件 (すべて可決)
その他議案	5件 (すべて可決・報告済)

議員提出議案 (4件)	
条例関係	1件 (可決)
委員会報告	2件 (4ページ参照)
意見書	1件 (可決)

その他議案	
請願・陳情	2件 (10ページ参照)

## 条 例 改 正

# 補 正 予 算

平成23年度補正予算7件を原案のとおり可決

▼一般会計

8億2,515万8千円の増額  
中学校施設補助災害復旧事業など  
総額212億3,146万3千円

▼介護保険特別会計（保険事業勘定）

319万5千円の増額  
職員人件費など  
総額34億5,990万5千円

▼国民健康保険特別会計（事業勘定）

4,507万2千円の増額  
保険財政共同安定化事業拠出金など  
総額51億5,675万7千円

▼上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計

43万円の増額  
職員人件費など  
総額1億6,543万円

▼下水道事業特別会計

4,852万円の増額  
基金積立事業など  
総額30億2,246万1千円

▼水道事業会計

収益的支出606万2千円の減額  
総額12億8,311万円  
資本的支出524万4千円の増額  
職員人件費など  
総額5億4,466万4千円

▼農業集落排水整備事業特別会計

83万5千円の増額  
職員人件費など  
総額9億6,682万5千円

## 議案件数と結果

市長提出議案（8件）	
条例議案	1件（可決）
その他議案	7件（すべて報告済）

### 市一般職の職員の給与を減額

人事院が実施した民間給与実態調査の結果、9月30日付で国家公務員の給与引下げ勧告が出されたことを受け、民間給与水準を上

回る50歳代を中心に、40歳代以上を対象とした給与月額引下げを行いました。それに伴い、引下げ改定が行われる職員について、4月の給与に調整率を乗じて得た4月から11月分支給給与と6月に支給された期末・勤勉手当に調整率を乗じて得た額の合計を12月期の期末手当から減額調整するものです。12月に支給される冬期一時金の基準日が12月1日であり、基準日前に改正の必要があるため、臨時議会を開催し給与に関する条例等の一部改正をしました。

11月24日開催

第2回臨時会

## 教育厚生常任委員会

調査完了

### 教育施設の復旧について

#### 復旧・耐震化を優先的に

東日本大震災により、市内の教育施設が被害を受けたため、2回の現地調査を含め、4回の審議を行いました。

教育施設の復旧状況は、10月現在で、国補助金の査定前であるため未着工の箇所があるが、平成24年5月までに復旧工事は完了する予定です。横堀幼稚園、五台幼稚園については、来年度より仮設園舎での保育となり、設備は既存の園舎と同程度のものであることを確認しました。

耐震2次診断は全ての幼稚園、小中学校で終了し、工事完了は、平成30年度の予定です。補助金の状況によって前倒しになる可能性も

あることや、統廃合との兼ね合いから十分な検討が必要であることも確認しました。

公立学校施設は、児童生徒が過ごす場所であるとともに、災害時には地域住民の避難場所の施設であり、安心安全の確保は欠かせないことから、優先的に復旧・耐震化を進めることを要望しました。

放射線に関して、放射線測定器が11月末には各校に配置予定であり、より詳細な測定が可能となります。児童生徒の健康に配慮し、十分な対策を講じ、以上のことを要望し、調査完了としました。

## 原子力安全対策特別委員会

### 調査事項

- 1 住民の安全確保に関する事項
- 2 周辺環境保全に関する事項
- 3 原子力安全協定に関する事項
- 4 核融合研究施設に関する事項
- 5 その他関連する事項

### 継続調査

#### 原子力トラブルについて当事者より説明

調査内容は、日本原子力発電（株）東海第二発電所及び日本原子力研究開発機構東海研究開発センターのトラブルについて報告を求め審議を行いました。

東海第二発電所では、原子炉圧力容器下

部制御棒駆動機構フランジからの漏水事故を起したことを深く反省し、原因究明と再発防止策について取り組んでいるとの報告を受けました。委員より、「汚染水の漏水はあつてはならないことであり、マンネリ化・単純ミスによる事故が重大事故を起こす。協力企業と事故を起こさない体制づくりが必要である。」という意見が出され、原因究明と再発防止策について再度説明を求めました。

また、日本原子力研究開発機構東海研究開発センターのトラブルについて、再処理施設における高放射性廃液貯槽の換気ブロワの一時停止、再処理施設主排気筒ダクトの貫通孔の確認など4件の事象事故について、経年変化対応に取組み安全上の重要度を考慮し、設備・機器の点検整備に努めるとの報告がありました。委員より「非

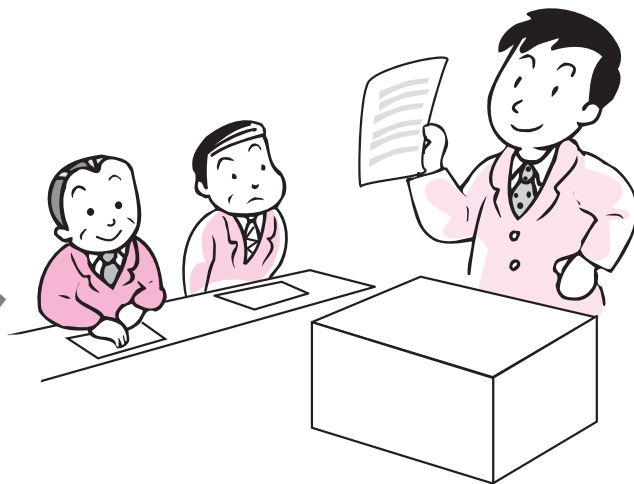
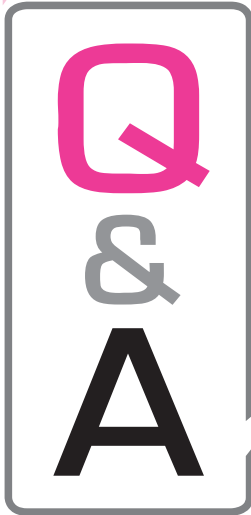
#### 東海第二発電所の今後の方向性

管理区域で経年劣化したものが使われている。定期点検をしているにもかかわらず事故が起ることはどこに原因があるのか、やるべき防御は行い安全確保をすべきである。」という意見が出されました。

東海第二発電所の今後の方向性について、委員より「定期検査中の同原発が来年8月に再稼働するにあたり33年が経過していることから廃炉とすべきであり再稼働は認められない。また、脱原発についても考える時期が来ている。」との意見が出され、協議の結果、現時点で委員会としての結論は出せないというところで、来年の議員改選後の議会に結論を委ねることを確認しました。

# 市政を問う

9人の議員が登壇し、  
様々な視点から  
市政を問いました。



## 3億円の基金で国保税引下げを

### 単年度収支では赤字でできない

国保税を納められない人が増えています。那珂市は国保税の基金が3億円あります。その半分を取りくずせば1世帯1万円の引下げが可能です。国保税の引下げはできないか。また国保税の減免規定を見直すことであつたがどのように見直したか伺います。

保健福祉部長 毎月医療機関へ2億7000万円支払っている。インフルエンザのような急激な支払いが生じたときのために基金は保有しておかなければならない。単年度収支では、赤字決算なので、引下げでなく値上げをしない努力が現状です。

国保税の減免規定の見直しは、今までの規定である震災風水害等の家屋の重大な損害の外に、新たに非自発的失業（リストラ）、事

業の休廃止、事業の不振、その他これらに準ずる理由により収入が著しく減少したとき、長期疾病または負傷により収入が減少したときを加えました。今までに適用された方は非自発的失業が157人、長期疾病等が2人です。

#### 国民健康保険税減免に関する規定

1. 不慮の災害により居宅・家財に重大な損害を受けたとき
2. 非自発的失業、事業の休廃止、事業不振などにより収入が著しく減少したとき
3. 長期の疾病又は負傷により収入が著しく減少したとき
4. 刑事施設などに収監されたとき
5. その他、特別な事由があると市長が認めたとき

#### 質問事項

- 1 介護事業計画の策定動向と拡充の取りくみについて
- 2 国保税の引下げと、低所得者に対する減免制度の確立を



木村静枝 議員

TPP問題をも考えた農業政策を

ブランド化と6次産業化が必要か

TPP参加には様々な問題が考えられますが、とりわけ本市の主要産業である農業への深刻な影響を想定して早めに対応策を考えておく必要があると思います。また、後継者育成の観点から、TPP参加をプラスにする新しいスタイルを切り開いていく必要があると思います。機械の共同購入などの支援を含めた対応策を伺います。

加えて、農産物の加工と製品化による地産地消（学校給食への取り入れなど）の促進を提案します。

づくり、収益性の上がるものづくりを進め、生産ばかりでなく、加工・販売へも主体的にかかわることは、後継者育成にも繋がるものと考えます。なお、機械購入には補助事業を有効に活用していただきたいと思っています。

産業部長 低価格の輸入農畜産物の拡大などにより、消費者ニーズの多様化や国内外の産地間競争が激化されると思いますので、農産物のブランド化や6次産業化などに取り組むことが必要と考えております。売れるもの

TPP参加による那珂市の影響予想

農作物	影響予想額
米	約12億円
原乳	約9,900万円
麦・大豆他	約1,450万円

・米はJAひたちなか調べ  
 ・原乳、麦・大豆については、農林水産統計から算出

質問事項

- 1 東日本大震災からの復旧・復興の状況について
- 2 TPP問題と農業政策について



古川洋一 議員

運営収入を増やす具体的対策は

利用者促進のPR活動等を実施

循環バスは、交通弱者等の移動手段を目的として導入されましたが、平成22年4月から、有料のひまわりバスになりました。有料に際しては、バス利用者等の理解が得られたいとの事ですが、今のひまわりバスの制度では利用者を増やし、運賃収入を上げれば、市が負担する運行委託料が減り、さらに負担を減らすために運賃外収入と合わせて検討する必要があります。ひまわりバスに移行した平成22年度の利用者数、運行委託料、広告掲載契約は現在あるか。また運賃収入と運賃外収入を増やす具体的対策を伺います。

市長公室長 運行委託料は平成22年度から3ヶ年契約となり、3ヶ年で5658万円の運行料の経費補償をしています。利用人数は

17472人となります。運賃収入増対策は、広報誌への掲載等利用者促進のPR活動やコースの見直し、バス停の新設等利便性の向上を進めています。運賃外収入は、バス側面に広告掲載を募集していますが、現在応募はございません。

質問事項

- 1 市内のバスの状況について
- 2 投票率の現状について



渡邊健一 議員

福祉循環バスの利用者数と委託料

	利用者数	委託料
平成17年度	27,083人	17,124,000円
平成18年度	24,535人	17,150,000円
平成19年度	23,525人	17,150,000円
平成20年度	24,985人	17,150,000円
平成21年度	22,938人	17,598,000円
平成22年度	17,472人	17,662,682円

(平成22年度はひまわりバス)

森林環境保全とMGT発電導入を

森林対策とMGTの情報収集を

白河市の榎白河ウッドパワーが運営するバイオマス発電所は、木材チップの原料となる木質資源を白河市を中心に半径250キロ以内から調達している。そこで本市においても森林保全時に投棄処分している間伐材等を白河ウッドパワー等に提供する為に貯木場の整備をし森林の環境保全を図るべきではないか。

また、災害時の避難所や公共施設等に風力発電を整備しバックアップ電源を備える考えは、更に農業排水浄化センターにメタンガス発電システムMGTを導入し二酸化炭素排出量削減を図るべきではないですか。

いと考えております。また、災害時のバックアップ電源については現在は発電機が一番良いのではと考えております。更に、バイオマス発電については、実用化している下水処理施設があれば情報の収集に努めてまいります。

市民生活部長 森林の環境保全については、木材の有効活用も踏まえ、今後取り組んでいかなければなら

MGT発電（メタンガス発電）とは

メタンガス発電は、食品廃棄物を貯蔵してメタンガスを抽出し、それを燃料にして発電するシステムです。

再生可能エネルギーであり、二酸化炭素排出削減できるメリットがあります。

質問事項

- 1 環境行政について



石川利秋 議員

核融合西地区に発電基地を

国策を見きわめながら模索する

東京ガス株式会社から常磐自動車道の北側側道へガスパイプライン設置事業計画が市へ提出されました。安全が確認されこの計画が実現すれば、この地にバルブステーションができます。工業用水も来ているのです。その上核融合研究所への送電設備も有り、利用できれば、東京ガス会社等関連企業の誘致、そして工夫すれば、太陽光発電、風力発電が可能ではないか。発電基地をつくり、電力不足解消、財源、雇用の確保、過疎化対策等のチャンスと思いますが、市の考えをお伺いします。

ついては、今後、国のエネルギー政策の動向を見きわめながら、積極的に模索していきま

す。また、過疎化対策や地域振興、にぎわい創出には、全力を傾けて取り組んでまいります。

市長 発電基地としての条件を満たす事は、なかなか難しいと考えておりますが、東京ガスのパイプラインが通る当市の優位性を活用して、ガス発電に



那珂核融合研究所西地区工業用地 (面積約31.2ha)

質問事項

- 1 地域間の格差問題
- 2 核融合研究所西地区未利用地について
- 3 東日本大震災の復旧・復興対応について



中庭正一 議員

救急医療情報キットの配布を

早急に実施できるように努める

救急医療情報キットは高齢者、ひとり暮らし、障害者世帯等にペットボトルを利用して配布するものであります。ポトルの中にかかりつけの病院、病名、飲んでいる薬、緊急時の連絡先等を記入し、中に入れて冷蔵庫の中に保管しておきます。万が一、自宅で倒れた場合に救急隊が駆けつけ状況を聞き取りする場場合に、冷蔵庫を開ければいち早く指定の病院に搬送でき搬送時間を短縮できるキットであります。市として早急な取り組みについて伺います。

対応に有効な方法と考えます。消防本部、社会福祉協議会と協議しまして、できるだけ早い時期に実施できるように努めてまいりたいと考えております。



ペットボトルを利用した救急医療情報キット

保健福祉部長 高齢者、ひとり暮らし、障害者世帯など支援を必要とする方の緊急時の

消防長 情報を活用して救急隊員が適切に対応でき、迅速な救急活動ができると思っております。

質問事項

- 1 選挙事務について
- 2 災害時迅速に対応できるシステムづくりについて
- 3 教育行政について
- 4 保健福祉行政について



小沼博恭 議員

スマートグリッド政策について

再生可能エネルギー整備が必要

現在まで国内の電気は原子力発電が3分の1を提供してありますが、今後はスマートグリッド対応のエネルギーが求められます。電力の使われ方は昼はピークが上がり、夜は少なくなるが、キュービストというシステムでは電力を平均化して蓄電できます。太陽光や風力のみならず自力でも発電が可能な優れたものです。

また電力の自由化に伴い特定規模電気事業者から電力を購入することも可能になり筑西市では従来の電気料金より4割安くなるので採用してはどうですか。

東海第2原発の再開については、半径30キロには100万人が住んでいます。住民アンケートをとり那珂市の要望を提言すべきと思うかがですか。

市長 経済産業省が実施するスマートグリッドの取り組みは横浜市や北九州市などで行われているので費用対効果を見極めたいです。東海第2原発は水戸市や隣接自治体の原子力施設所在エリアとして運転再開に対する事前協議に参加できるように県に対して要求します。

スマートグリッドとは

デジタル機器による通信能力などを活用して、電力需給を自律的に調整する機能を持たせます。これにより、省エネとコスト削減及び信頼性と透明性の向上を目指した新しい電力網です。

質問事項

- 1 エネルギー政策について
- 2 下水道事業について



武藤博光 議員



交流センターを年次的に建設を

優先を考え順次整備していきたい

拠点の施設を代用している地区は、戸多まちづくり委員会、木崎まちづくり委員会、菅谷まちづくり委員会、菅谷まちづくり委員会です。他のまちづくり委員会は、ふれあいセンター、総合センターらばーるを利用していますので駐車場の問題は無いようであります。額田地区に於いては新たに、交流センターを新設されました。代用している地区拠点施設は、年次的に計画をされまして、新たな拠点を建設し有効活用をし、地域の活力を最大限引き出されることを望むわけでありますが、市の考えを伺います。

考慮しながら、この3地区については順次整備をしていきたいと考えております。

市民生活部長 現

在、旧公民館分館等を利用しての施設は、菅谷、戸多、木崎の3地区でございます。市の財政状況や他の主要事業との優先度などを



新設された額田まちづくり交流センター

質問事項

- 1 地区まちづくり委員会について
- 2 東日本大震災に係る被災状況について
- 3 有害獣対策の現況について



助川則夫 議員

自主防災組織見直しと今後の課題

組織結成の推進を実施します

震災によって私達が感じた事は、各避難所がありながら、お年寄りの方はそこまでの行く足がなかったり、り災証明の発行が瓜連支所ではできなかつたりとか多くの皆様の声を聞かされました。今後はコミュニティセンター、集会所を避難所として使用できるように整備し、きちんと市民の安全を確保できるように見直しをしていただきたいと思えます。り災証明で半壊以上の判定の方にはごみ処分費の一部を市で負担しますが、まだまだ解体をする方もおりますので12月終了ではなく期間の延長を是非お願いしたいと要望します。

危機管理監 今回の

震災を経験し、自主防災組織の重要性を改めて実感し、各地区のまちづくり委員会及び自治会に対して組織結成



下大賀地区自主防災組織結成式

質問事項

- 1 日本サーボ跡地について
- 2 市内屋外運動施設について
- 3 青少年育成について
- 4 防災計画について



君嶋寿男 議員

## 請願の審査結果

### 「容器包装リサイクル法を改正し発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める請願

リサイクル（再生利用）、リデュース（排出抑制）、リユース（再使用）のメリットとしては、ゴミの減量化、限りある資源の節約、そしてまた最終処分場のスペースの節約ということになってくると考えられます。

これからの循環型社会に向けて廃棄物の発生を抑制し、また資源物としてより有効な循環的な利用を行うことは必要であるとの意見が出されました。

採決の結果、全員異議なく採択すべきものと決定しました。

（総務生活常任委員会）

請願者

那珂市額田北郷582-2  
生活クラブ生協ひたちなか支部  
川崎 真理子 外95名

採 択

### 「東海第2原発の廃炉を求める意見書」採択を求める請願書

東海第二発電所の今後の方向性について、当議会の原子力安全対策特別委員会においても協議されており、脱原発についても考える時期にきています。また廃炉にすべきであるとの意見も出されたが、来年の市議会議員選挙後の議会に結論を委ねるということを示されています。

当委員会としては、趣旨は理解できるが、現時点で廃炉を求める意見書を出すのはどうかという意見が出されました。

採決の結果、全員異議なく継続審査とすべきものと決定しました。

（総務生活常任委員会）

請願者

新日本婦人の会

継続審査

## 意見書を提出

1件の意見書を議決し、関係機関へ提出しました。

### 容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書

（意見書要旨）

容器包装リサイクル法は、1995年に容器包装ごみをリサイクルするために制定されました。その後、法附則第3条に基づいて、2006年に一部改正されたが、附帯決議が採択されたことに示されるなど、多くの課題を抱えたままの成立となりました。

このため、ごみ排出量は“高止まり”のまま、環境によりリユース容器が激減し、リサイクルに適さない塩素系容器包装がいまだに使われているのが実態です。

よって、那珂市議会は、我が国の一日も早い持続可能な社会への転換を図るため、政府及び国に対し、以下のとおり、容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律を制定することを強く求めます。

- 1 容器包装リサイクル法の役割分担を見直し、分別収集・選別保管の費用を製品の価格に内部化する。
- 2 リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）を促進するため、次のような様々な制度を法制化する。
  - ① レジ袋など使い捨て容器の無料配布を禁止し、リユース容器の普及を促す。
  - ② リサイクルできる分別収集袋やクリーニング袋等も、容器包装リサイクル法の対象に加える。
- 3 製品プラスチックのリサイクルを進める仕組みを新たに法制度化する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

意見書提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、環境大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、厚生労働大臣、財務大臣、内閣府特命担当大臣

# 議 会 日 誌

10月		11月	
12日	議会運営委員会	14日	原子力安全対策特別委員会 議会運営委員会
13日	広報編集委員会	17日	県市議会議長会議員研修 (常陸大宮市)
20日	広報編集委員会	24日	第1回臨時会 議会運営委員会
21日	教育厚生常任委員会		

## 平成24年第1回定例会開会 予定のお知らせ

3月に開会する第1回定例会は、新しい議員によって運営されます。

開会初日は、3月12日(月)となる予定です。

会期日程については、新議員によって協議され決定しますので、現在は13日以降の日程は、未定となっております。

会期日程については、議会事務局まで、お問い合わせいただくか、那珂市ホームページをご覧くださいませますようお願いいたします。

## 平成24年第1回定例会 会期日程(案)

月日	曜	議 事 予 定
3・12	月	○開会 議長選出や議会構成など
3・13 以降	火	未定 (3月13日以降、議会事務局まで お問い合わせ願います。)

グローバリ化やマネー資本主義が進み、非正規雇用が増え、中間層が崩壊し、貧困層が多数派となりました。政治も大きな転換期にきています。どう転換させるか私達一人ひとりの肩にかかっています。今年は辰年、辰のごとく大きな風を巻き起こし、良い年にしたいものです。

表紙に寄せて

次の議員が、地方議会議員として35年以上地方自治の発展に顕著な功労があったとして、総務大臣から表彰を受けました。

<総務大臣表彰者>

【在職35年以上】

會澤貞美議員 木内良平議員

## 議会の傍聴について

那珂市議会では、議会の本会議・常任委員会を公開しています。

傍聴をご希望のかたは、事前に会議の開催日や時間をご確認の上、おいでください。傍聴の手続きは、所定の用紙に住所・氏名を記入していただき、傍聴券の交付を受けるだけです。

お気軽においでください。

**12月定例会の傍聴者数 75名(延べ人数)**

## 議会の会議録について

議会の本会議の会議録は、公開しており、閲覧することができます。

議会ホームページには、平成17年3月以降の議会定例会の会議録を掲載しています。また、那珂市立図書館にも平成17年2月以降の製本した会議録を配置しています。なお、ホームページや図書館に配置していない、過去の議会の会議録は、議会事務局で閲覧することができます。

## 議会のホームページについて

<http://www.city.naka.lg.jp/> の「市議会のページ」をクリックしてください。

# 那珂市議会議員一般選挙における選挙運動用自動車（選挙カー）の使用を自粛します。

選挙期間中に選挙運動用自動車（選挙カー）を使用すると市より公費が支給されます。  
那珂市議会現職議員は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に多額の復旧・復興費を要することや、多くの市民が被災された社会情勢に考慮して、平成24年2月26日に実施される市議会議員一般選挙において選挙カーの使用を自粛することを申し合わせました。

## 那珂市議会議員22名を新たに選出

那珂市議会議員定数24名⇒22名に減員  
(新議員の任期は、平成24年3月10日～平成28年3月9日の4年間です)

## 那珂市議会議員選挙投票日 平成24年2月26日(日)

期日前投票は、2月20日～2月25日の間、  
那珂市役所・瓜連支所で午前8時30分～午後8時まで実施します。

## 政治家の寄附禁止

クリーンな政治活動のルールです

お金や物を  
求めない・贈らない

### ★政治家の寄附の禁止

政治家は、選挙区内の者へお金や物を贈ることは禁止されています。違反をすると処罰されます。

(例：お祭、運動会、地域の集会・行事、お歳暮など、選挙区内の団体への寄付も含まれます。)

### ★政治家に対する寄附の勧誘・要求の禁止

選挙区内の有権者が、政治家に対し、お金や物を要求したりすると処罰されます。

### ★年賀状等のあいさつ状の禁止

政治家は選挙区内の人に対して、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状等のあいさつ状を出すことが禁じられています。

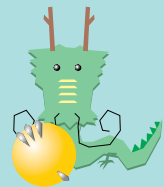
### ★あいさつ目的の有料広告の禁止

政治家や後援会が、選挙区内の人に対して、新聞・テレビ・ラジオ等により、あいさつを目的とした有料広告を出す処罰されます。

※これらは公職選挙法により定められております

議会広報編集委員会  
委員長 木村 静枝  
副委員長 蝦名 純子  
委員 萩谷 俊行  
委員 君嶋 寿男  
委員 石川 利秋  
委員 石川 憲男

平成二十三年を表す漢字は「絆」でした。大震災により、家族や地域の人々の支え合いが絆を強め、知恵や力を生み出しました。今年も「絆」の年です。昨年強めた絆をもとに新たな試みを展開する年です。自治会活動も始まっています。市民の皆様の幸せを実現するまちづくりが進むことを願い、この市議会、だよりをお届けします。



編集後記